

経 済 指 標

1 経済指標で見る「地域経済情勢」

◆ 日本経済(内閣府「月例経済報告」[16年11月]) ◆

景気は、このところ弱さも見られるが
緩やかな回復基調が続いている

個人消費

- ・ 総じてみれば底堅い動きとなっている

企業活動

- ・ 生産は持ち直しの動きがみられる
- ・ 輸出は概ね横ばいとなっている
- ・ 業況判断は一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている
- ・ 設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられる

◆ 和歌山県経済 ◆

企業活動は一部で持ち直すも、個人消費はやや弱く
和歌山県経済には、停滞感が見られる

個人消費

- ・ 百貨店・スーパー販売額(10月、全店)は3カ月ぶりに前年を上回る
- ・ 家計消費支出(除く住居等、10月)は3カ月連続で前年を下回る

企業活動

- ・ 鉱工業生産指数(9月、季節調整値)は反転下降となったが、高水準は維持
- ・ 公共工事請負金額(10月)は5カ月連続で前年を上回った

◆ 大阪府経済 ◆

個人消費、企業活動ともに一部で持ち直しに向かう動きが見られ
大阪府経済は足踏み状況を脱する兆しが見られる

個人消費

- ・ 新車販売台数(10月)は3カ月連続で前年を上回った
- ・ 家計消費支出(除く住居等、10月)は6月以降、持ち直し傾向

企業活動

- ・ TDB 景気 DI(10月)は2カ月連続で上昇し、6月以降は持ち直し傾向
- ・ 鉱工業生産指数(9月、季節調整値)は6月に比べて持ち直した
- ・ 4~10月累計の公共工事請負金額は前年同期比 14.8%増

経済指標

2 経済指標で見る「和歌山県経済」

企業活動は一部で持ち直すも、個人消費はやや弱く
和歌山県経済には、停滞感が見られる

和歌山県に関する経済指標の概況（10月指標を中心に）

《個人消費》

- 百貨店・スーパー販売額（10月、全店）は3カ月ぶりに前年を上回る。
- 新設住宅着工戸数（10月）は、持家、分譲住宅で持ち直しの動きが鮮明。
- 家計消費支出（除く住居等、10月）は3カ月連続で前年を下回る。

《企業活動》

- 鉱工業生産指数（9月、季節調整値）は反転下降となったが、はん用機械、生産用機械、化学等の指数は高く、全体でも高水準を維持している。
- 公共工事請負金額（10月）は5カ月連続で前年を上回った。
- TDB景気DI（10月）は上昇。一進一退の状況が続いている。

《その他》

- 消費者物価指数（10月、和歌山市）は、野菜価格の高騰等により総合が上昇。
- 有効求人倍率（10月）は5月以降、ほぼ横ばいで推移している。

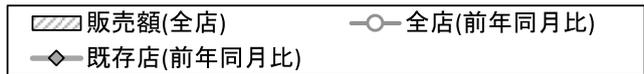
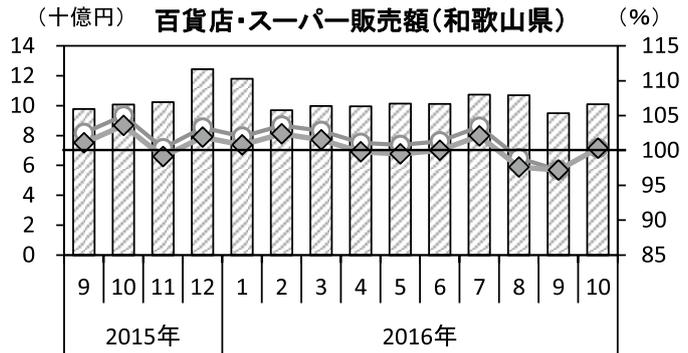
和歌山県の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

		2015年				2016年										
		9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
個人消費	百貨店・スーパー販売額(全店)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○
	新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)	●	○	○	●	●	●	●	○	●	●	●	○	●	●	○
	新設住宅着工戸数	●	○	○	○	●	●	●	●	●	○	○	○	●	○	○
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯)	○	●	○	○	●	●	●	○	●	○	○	○	●	●	●
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	○	●	●	○	○	○	●	○	●	○	●	○	●	○	
	公共工事請負金額	●	●	●	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○
	TDB景気DI ※前月比	●	○	●	●	●	○	●	○	○	●	●	○	●	○	○
物価	消費者物価(コアコアCPI、和歌山市)※前月比	○	○	-	-	●	○	-	○	○	-	●	-	●	○	○
雇用	有効求人倍率	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注) ○：上昇(増加) -：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（全店、10月）は3カ月ぶりに前年を上回った。9月までは天候不順等もあり、2カ月連続で前年を下回っていたが、10月は近鉄百貨店（和歌山店）の売上高が前年比1.1%増となるなど変化が見られた。全国的には、スーパーにおいて、総菜等など主力の飲食料品が健闘する一方で、秋冬物衣料の販売は低迷している。

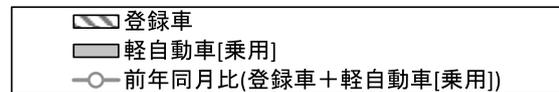
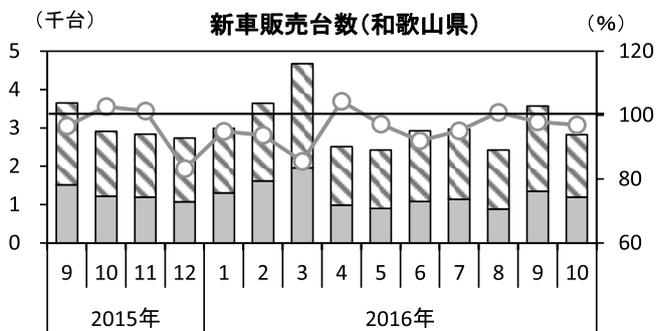


(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

新車販売台数

新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、10月）は、2カ月連続前年を下回った。登録車が3カ月ぶりに前年を下回り、軽自動車については、軽自動車税の増税や大手メーカーによる燃費不正問題等の影響により、6カ月連続で前年を下回っている。

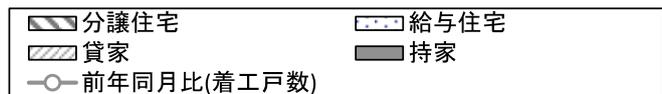
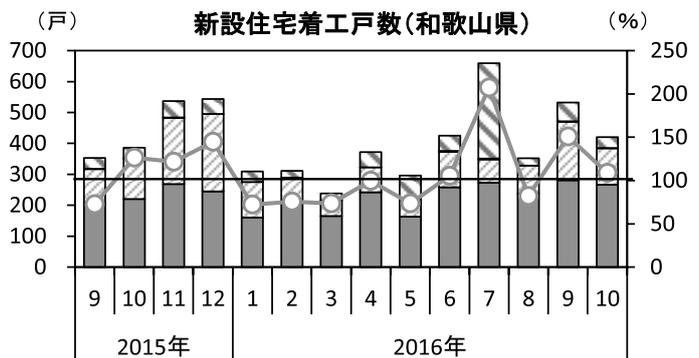
全国的には登録車の販売台数に持ち直しの動きが見られ、軽自動車については、下げ止まりの兆しが見られる。ただし、今後の税制改正で、エコカー減税の対象縮小が実施された場合、再び市場が冷え込むことが懸念される。



(資料)一般社団法人 全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに和歌山県自動車販売協会資料

新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数（10月）は、2カ月連続で前年を上回った。貸家が前年比10.0%減となったが、持家が同21.4%増、分譲住宅が同2.9%増となり、全体をけん引した。2014年4月の消費増税以降、長期にわたり、減少傾向が見られていた県内住宅市場だが、持家、分譲住宅を中心に持ち直しの動きが鮮明になっている。

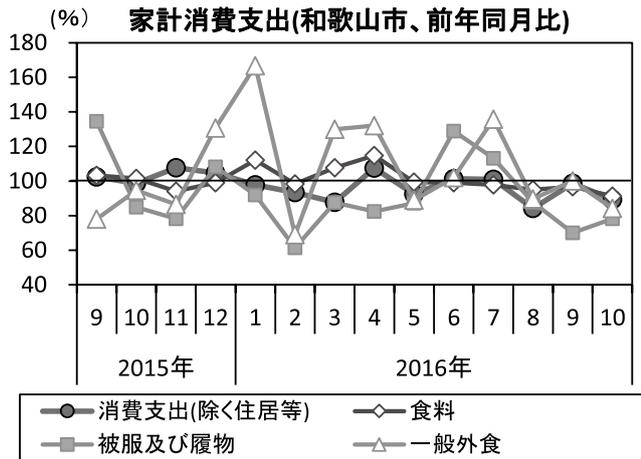


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出

家計消費支出（除く住居等、10月）は、前年比10.7%減の大幅減少。前年を下回るのは8月以降、3カ月連続。

これまで比較的堅調に推移してきた「食料」が、「一般外食」の消費額減少もあり、6カ月連続で前年を下回った。また、その減少幅も拡大しており、今後の動向が懸念される。

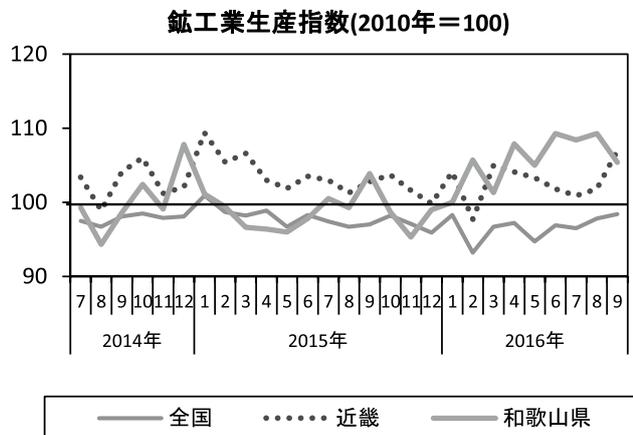


(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

鉱工業生産指数

鉱工業生産指数（9月）は反転下降となったが、高い水準を維持している。はん用機械、生産用機械、電気機械における生産指数の下降が全体の指数を引き下げる結果となったが、はん用機械、生産用機械は依然として高い水準を維持している。

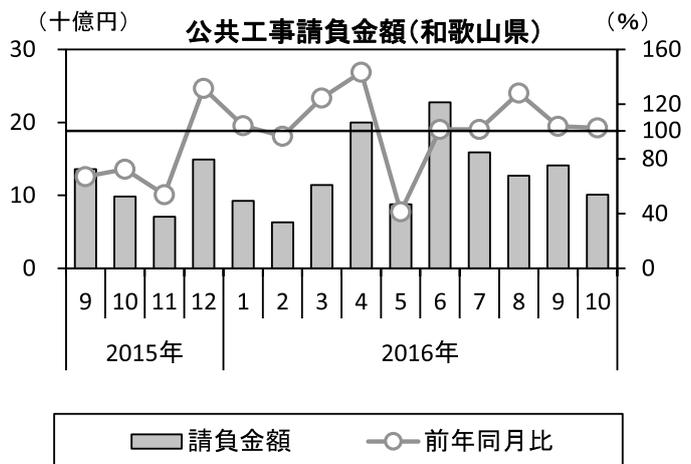
低水準での推移が続く鉄鋼、窯業・土石製品工業など、不安材料も見られるが、化学工業、プラスチック製品工業（主に家庭用品）、繊維工業は高い水準にあり、食料品工業では持ち直しの動きも見られる。



(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」和歌山県調査統計課ウェブサイト

公共工事請負金額

公共工事請負金額（10月）は、5カ月連続で前年を上回った。4～10月の累計の請負金額は前年同期比2.1%減となっており、依然として前年を下回っているが、その減少幅は縮小傾向にある。また、地域別では田辺地区、串本地区などの紀南地域で請負金額が減少する一方で、和歌山市を中心とする地区では前年より請負金額が増加している。



(資料)西日本建設業保証(株)「公共工事動向」

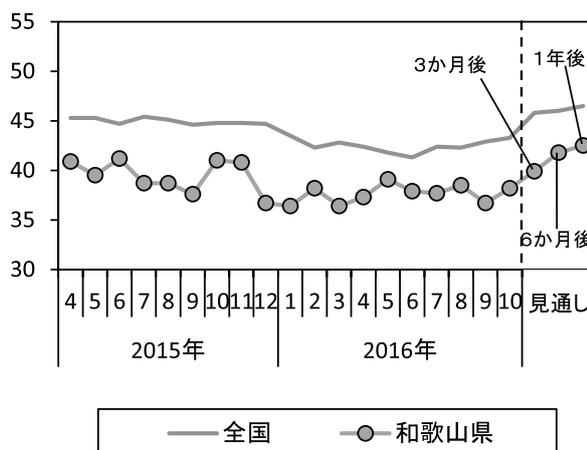
景況感 (TDB 景気DI)

TDB景気DIは、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が50を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

10月の景気DIは製造業の景気DI上昇を受けて、全体でも上昇に転じた。ただし2016年以降の県内景気DIは、一進一退の状況が続いている。

全国については、個人消費の伸び悩みが続くなか、建設や自動車生産がけん引しており、景気DIは見通しにおいても緩やかな上昇傾向が見られる。

TDB景気DI (判断の分れ目は50)

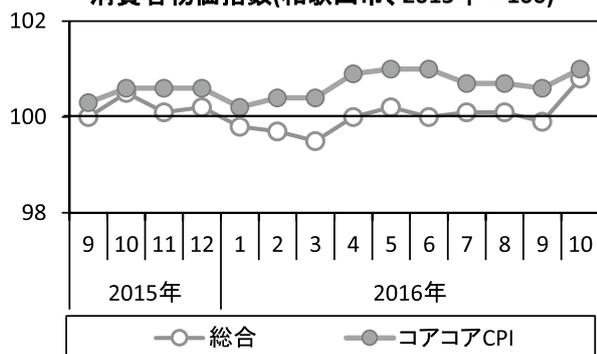


(資料) (株)帝国データバンク

消費者物価指数

消費者物価指数(10月、和歌山市)は天候不順による野菜価格の高騰により、総合で0.9ポイントの上昇となった。被服及び履物、家庭用耐久財、電気代・ガソリン代等のエネルギー価格が2カ月連続で上昇しており、これらも全体の物価上昇の要因となっている。

消費者物価指数(和歌山市、2015年=100)



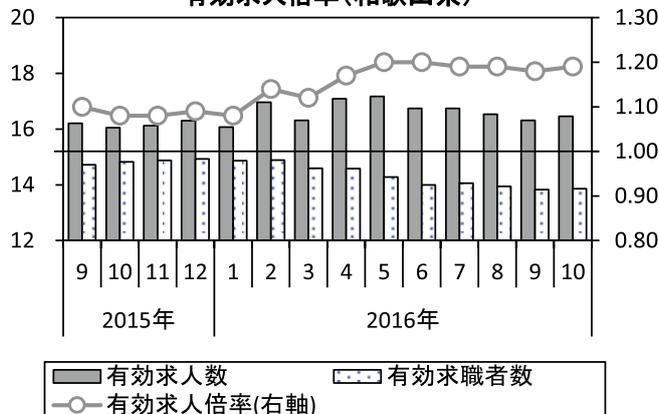
(注) コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。2016年8月に2015年を100とする指数に改定。過去の値については遡及改定を行っている。
(資料) 総務省「消費者物価指数」

有効求人倍率

全国では新規求人数、有効求人数がともに増加基調にあり、有効求人倍率が上昇傾向を示す一方で、和歌山県内では、5~9月にかけて有効求人数に減少傾向が見られた。

この結果、有効求人倍率は1.18~1.19倍の水準を横ばいで推移している。

(千人) 有効求人倍率(和歌山県)



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

経済指標

3 経済指標で見る「大阪府経済」

個人消費、企業活動ともに一部で持ち直しに向かう動きが見られ
大阪府経済は足踏み状況を脱する兆しが見られる

大阪府に関する経済指標の概況（10月指標を中心に）

《個人消費》

- 百貨店・スーパー販売額（10月、全店）は3カ月連続で前年を下回った。
- 新車販売台数（10月）は3カ月連続で前年を上回った。
- 家計消費支出（除く住居等、10月）は6月以降、持ち直し傾向。

《企業活動》

- TDB景気DI（10月）は2カ月連続で上昇し、6月以降は持ち直し傾向。
- 鉱工業生産指数（9月、季節調整値）は6月に比べて持ち直したものの、2015年以降の下降傾向は継続している。
- 4～10月累計の公共工事請負金額は前年同期比14.8%増。

《その他》

- 消費者物価指数（10月、大阪市）は、コアコアCPIが2カ月連続で上昇。
- 有効求人倍率（10月）は1.43倍と高水準だが、充足率は低く、労働市場でのミスマッチが懸念される。

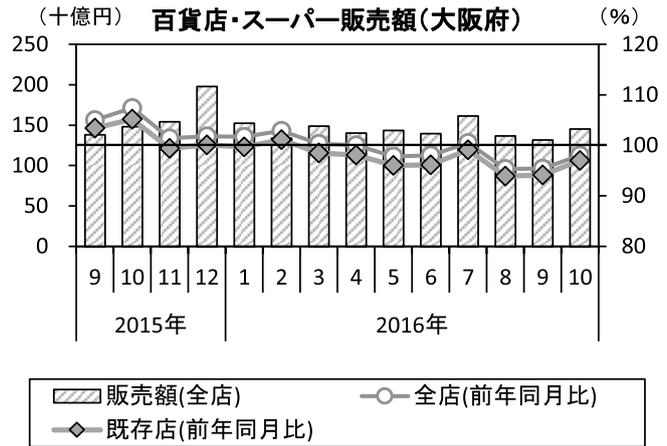
大阪府の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

		2015年				2016年									
		9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
個人消費	百貨店・スーパー販売額(全店)	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	●	●
	新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	○	○	○
	新設住宅着工戸数	○	○	●	○	●	○	○	○	○	●	○	●	●	●
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	○	○
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	○	●	●	●	○	●	○	●	●	●	○	○	●	
	公共工事請負金額	●	●	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○
	TDB景気DI ※前月比	●	○	●	○	●	●	○	●	●	●	○	●	○	○
物価	消費者物価(コアコアCPI、大阪市)※前月比	○	●	○	-	●	○	○	●	●	●	●	-	○	○
雇用	求人倍率	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注) ○：上昇(増加) -：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

百貨店・スーパー販売額

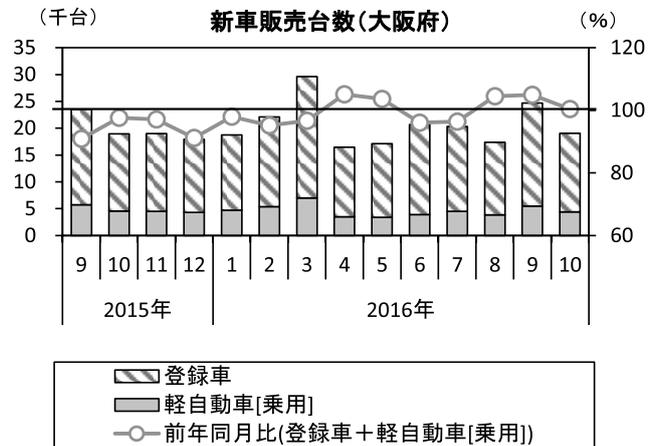
百貨店・スーパー販売額（全店、10月）は、3カ月連続で前年を下回った。昨年は訪日外国人客による高額品消費もあり、販売額が大きく増加したが、今年に入り、高額品消費は減少している。さらに、8月の猛暑、9月の台風などの天候不順は販売額の下押し要因となっており、9月の値ながら、婦人・子供服は前年比12.3%減となっている。この状況の中で、飲食料品、その他の商品（医薬品、化粧品等）は比較的堅調な動きとなっている。



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

新車販売台数

新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、10月）は3カ月連続で前年を上回った。登録車に関しては、3月以降持ち直しの動きが見られている。昨年4月の軽自動車税増税、大手メーカーの燃費データ不正問題等の影響により販売不振が続く軽自動車についても、前年比減少幅は縮小傾向にある。

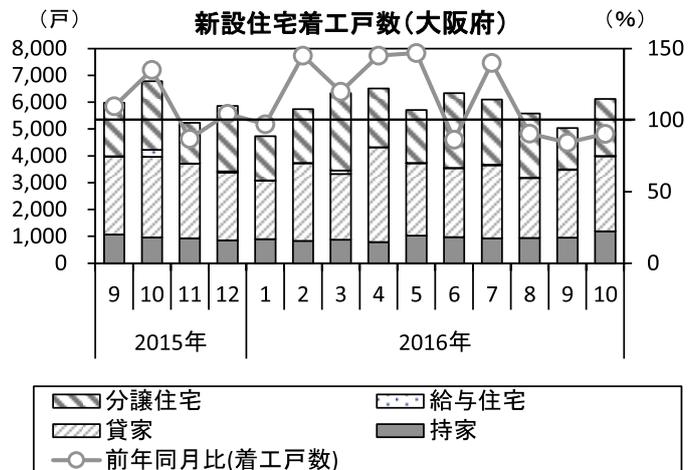


(資料)一般社団法人全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに東京自動車販売協会「新車販売台数(登録車)」

新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数（10月）は、3カ月連続で前年を下回った。分譲住宅において前年比大幅減少となっていることが影響している。その一方で、持家については、前年比増加傾向が続いている。

この結果、1～10月までの累計の新設住宅着工戸数は前年同期比9.6%増となった。

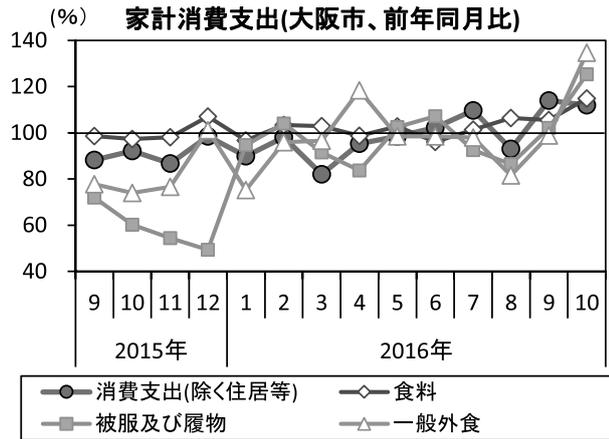


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出

家計消費支出（除く住居等、10月）は、2カ月連続で前年を上回った。5月まで13カ月連続で前年を下回っていた家計消費支出だが、6月以降は持ち直し傾向が見られる。

費目別では、食料に関する支出が前年比増となっている他、被服及び履物についても前年比増加傾向が見られる。



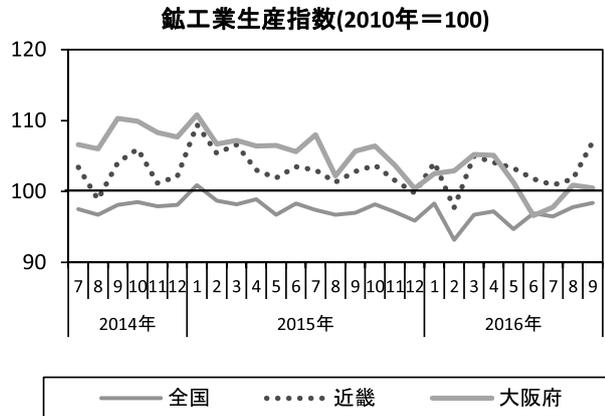
(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

鉱工業生産指数

鉱工業生産指数（9月）は反転下降。約4年ぶりの低水準となった6月の96.6に比べると、9月の値100.5は高い水準にあるが、2015年以降の下降傾向は継続している。

業種別では、鉄鋼業、金属製品製造業、はん用・生産用・業務用機械工業で生産指数が低い水準となっており、これらが全体の生産指数を引き下げている。

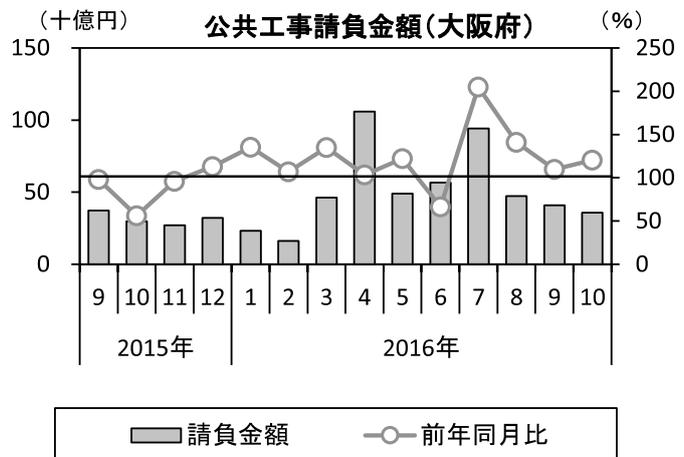
その一方で、電子部品・デバイス、輸送機械工業については、やや持ち直しの動きも見られる。



(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
大阪府「大阪の工業動向」

公共工事請負金額

公共工事請負金額（10月）は、4カ月連続で前年を上回った。2015年度に引き続き、16年度（4～10月累計）についても、前年同期を14.8%上回る請負金額となっている。



(資料)西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

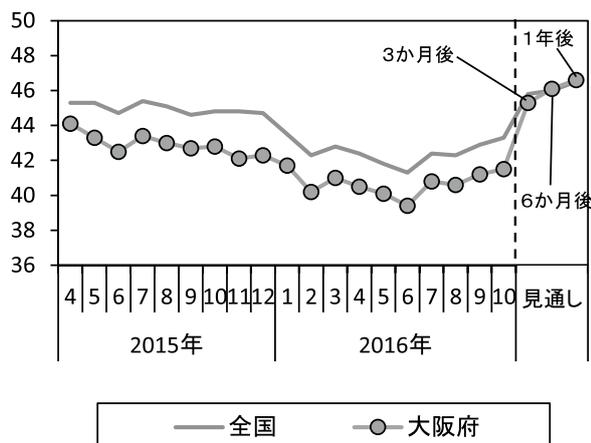
景況感 (TDB 景気DI)

TDB景気DIは、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が50を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

景気DI (10月) は2カ月連続で上昇し、41.5となった。3年4カ月ぶりに40を下回った6月(景気DIは39.4)以降は持ち直しの動きが見られ、3カ月後以降の見通しについても、景気DIはさらに上昇する模様。

業種別では、運輸業、製造業、建設業で景気DIが上昇しており、全体をけん引した。

TDB景気DI (判断の分れ目は50)



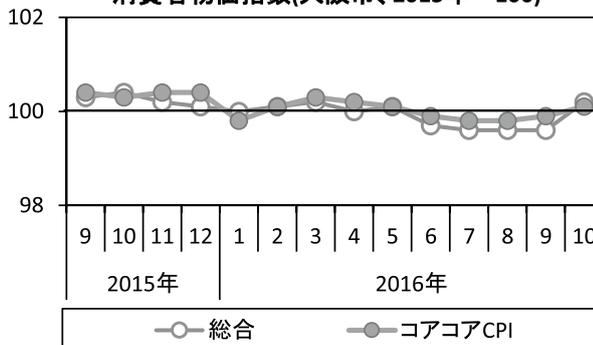
(資料) (株)帝国データバンク

消費者物価指数

消費者物価指数(大阪市、10月)は、総合の指数が0.6ポイント上昇し、コアコアCPIは2カ月連続で上昇した。

天候不順による野菜価格の高騰に加えて、電気代、家庭用耐久財、教養娯楽サービスで価格が上昇しており、これらが総合及びコアコアCPIの上昇要因となった。

消費者物価指数(大阪市、2015年=100)



(注) コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。2016年8月に2015年を100とする指数に改定。過去の値については遡及改定を行っている。

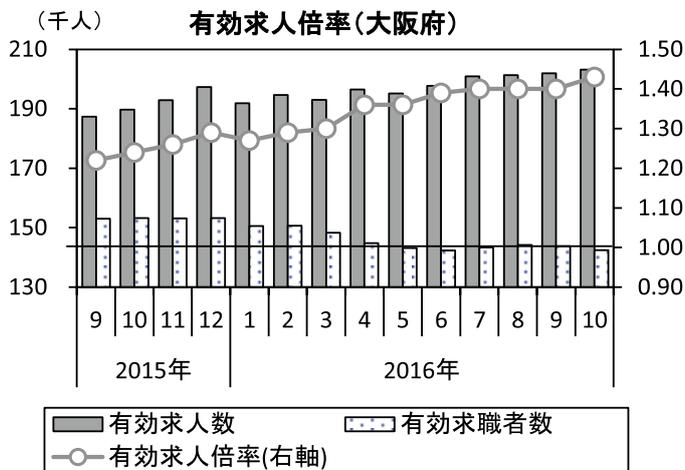
(資料) 総務省「消費者物価指数」

有効求人倍率

有効求人倍率(10月)は、前月から0.03ポイント上昇し、1.43倍。新規求人数の増加の勢いは鈍化しているが、求人に対して求職者が充足された割合(充足率)が低下していることから、充足されない求人が増え、有効求人数の増加は続いている。

このような状況の中で、有効求職者数は減少しており、充足率はさらに低下することが懸念される。

有効求人倍率(大阪府)



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」